



## 能勢信子先生 : 人と学問(能勢信子博士記念号)

小西, 康生

---

**(Citation)**

国民経済雑誌, 162(5):85-102

**(Issue Date)**

1990-11

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCD0I)**

<https://doi.org/10.24546/00174688>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00174688>



# 能勢信子先生——人と学問

小 西 康 生

## I

能勢信子先生は本年（平成2年）3月31日をもって神戸大学を定年退官され、神戸大学名誉教授になられた。先生は、昭和25年3月、神戸経済大学を卒業されたのち、研究者への途を目指し、神戸経済大学研究科へ進まれたが、研究科修了と同時に昭和27年4月、乞われて創立からまだ日の浅い神戸大学経済経営研究所に助手として着任された。その後、先生は昭和31年5月に助教授に、昭和42年4月に教授に任ぜられ、ご退官まで38年の長きにわたって、経済経営研究所教官として当研究所はもとより、神戸大学の研究体制の充実に尽力された。国立大学の社会科学系では、初めての女性教授であった。

先生は、また研究所にあっては、経営分析文献センター主任、図書室主任など、研究遂行にとっては不可欠ではあるものの、わずらわしい任務であることも事実である職務についても、お厭いになることなく、引き受けてこられた。文献センターおよび図書室の今日の整備・充実、先生のご協力の賜物であるといわれている。

振り返ってみると、先生が、この分野における新進気鋭の研究者として学会に登場された昭和20年代後半から昭和30年代にかけては、戦後の世界を構築する新しい秩序のための枠組みが、社会のあらゆる側面で、ようやくその形を整え始めようとしていた時期であった。旧きものが壊され、新しきものが徐々にその姿を表わしてきた。だが、嵐は去ったが海面は未だ白波が高く、水平線への展望は、人々にとって必ずしも定かではなかったような時代でもあった。

先生が研究テーマとされた社会会計の世界においても、事態は全く同様であ

った。戦前に蒔かれた幾粒かの種子は、戦後に至って活発な発芽期を迎え、新しい秩序を支える要因として、ようやくその全貌を現わそうとしていた。たとえば、昭和27年には、ヨーロッパ経済協力機構（OECE、現OECD）が、「国民勘定標準体系」を発表したし、わが国では経済安定本部が初めて「社会勘定試算」を公にした。昭和28年には、SNAの略称で知られる「国民勘定体系」が国際連合から公表された。そしてこの年の秋、わが国の通商産業省は、産業連関表の作成に着手している。また、アメリカにおいては、昭和31年以来、予算局の委嘱を受けた全米経済研究所（NBER）が、国民勘定の全面的な見直し作業に入った。

眼前に繰り広げられつつある壮大な、しかし、いささかおぼろげでもある社会会計という大パノラマと対峙し、真摯な眼差しでその全体像をつかみ、部分を見きわめようとする若き日の先生の研究姿勢は、その後も一貫したものであった。

先生は、別表にあるように、これまで150編にもものぼる著作、研究論文を著わしていらっしゃる。ここでは、その全てを紹介するスペースはないし、それはまた筆者の能力の範囲を超えるものであるので、主要な著作に限って、その一部を紹介するにとどめざるをえない。

## II

先生の研究成果は、著作目録にあるように、昭和28年頃から発表され始めた。そして先生の初期の頃の思索は、やがて名著『社会会計論』（昭和36年）の刊行によって、いっそう鮮明に示されることになる。まず、本書に沿って、先生の学問体系の紹介を始めることにする。

本書は、翌昭和37年に日本会計研究学会より上野・太田賞を受けることになった。先生の学問に対する姿勢は、ともすれば精緻な技術のみに関心が寄せられ、その結果の背後に埋没されてしまいがちな理論こそ最大の関心事であること、分化した個々の詳細に共通するところの一般性を発見すること、そして、

技術の役割を現実の利用レベルにおいて見定めることを旨とされていた。これは、アメリカ型の企業会計実務の研究が尊重された当時の会計学会にあっては、一見いかにも地味であるかのような印象を与えた。しかし、本書が学会賞を授賞したのは、そのような姿勢が学会での共感を呼ぶものでもあったことを示唆している。

本書は、3つの目的をもって書かれている。その1つは、国民所得会計を中心に広がる社会会計の諸領域—国民所得会計・投入産出勘定・資金循環表など—の基礎知識を通じて、社会会計を成立させるケインズ学派的国民所得分析の本質を解明しようとしている。このことは、もともと、社会会計が現実の経済に対する「診断の理論」として成立したものであるが、それはその後、勘定と部門の設定という計算技術的洗練を著しく進めた反面、国民所得分析において存在していた国民所得概念の定義に関する論争点や国民所得の決定因に関する議論との関係が背後に退き、経済理論とのつながりを少なからず失った感があるからである。そこで、このような観点から社会会計の技術を明らかにすることと同時に、元来その基礎に存在していた経済理論との関連を明らかにしようとする。

第2の目的は、当初、国民会計に即して考えられた社会会計の概念を解放して、それは投入産出分析やマネー・フローをも含み、さらに国民経済予算や実質国民所得の比較および国富分析をも包摂するような社会会計的接近の一般的性質を明らかにすることであった。しかし、ここで上述の「経済的な」同型性理論に加えて、主として新しい会計学者によって試みられつつある企業会計と社会会計との「会計的な」同型性の主張をも顧みようとする。

第3の目的は、社会会計のもっている実践的役割を、マクロ的なレベルにおける社会会計の実践的役割とミクロ的なレベルにおける企業会計のそれとに分ち、それらをそれぞれその利用される現実的地盤との関係において評価しようとする。すなわち、前者は資本主義政府の経済計画と経済報告の体系を明らかにし、これによって現代の社会会計への批判を行おうと意図している。その

うえマクロ的な社会会計は現代の企業・個別資本の利害と関係を持つことを浮き彫りにすることによって、この会計の限界を明らかにしようとしている。

このような3つの目的を実現するために、本書は3部から構成されている。第1部は社会会計の理論、第2部は社会会計と企業会計、第3部は社会会計の展望と名づけられ、それらはさらに上述の3つの目的を達成するように、それぞれ5章、2章、1章から編成されている。

第1部は、第1章マクロ経済学と社会会計、第2章社会会計の視点、第3章社会会計の構造、第4章社会会計の諸体系、第5章社会会計による国際比較などの5つの章から成立している。

第1章では、まずマクロ経済理論がなぜ1930年以降に登場してきたかの分析を行う。その理由を、この時代においてのマクロ経済的矛盾の顕在化ということに求め、そのような矛盾を解決するため、一方において積極的國家の出現と、他方、かかる矛盾を認識し、さらにそれを政策的に治療できるとの確信の下に、積極的に経済政策へのいくつかの発言を用意したケインズ経済学と結合されるにいたる事情がきわめて巧妙に説明されている。

ここからさらに進めて、マクロ経済理論と社会会計的接近の結合という今1つの問題に立ち向かう。そこで、社会会計の設立する基礎が1940年以降、ことに戦争を契機とすることに言及し、そこでは、もはや経済診断は、国民所得の最終的集計値のみによっては不可能であり、それらを構成する取引連関を表現する必要があること、これが社会会計を発生せしめたものであることが説明される。この意味では、社会会計は明らかにケインジアン国民所得分析を表示する国民所得会計として生まれたものであるが、その後ケインズ後継者の一方である部門分析ならびに長期分析の成功と相まって、それがしだいに巨視的会計の体系を整備するにいたったことが指摘される。かかるものとして著者によって取り上げるものは、ほかならぬ一國の通貨流通の診断を目的とするマネー・フロー、一國の産業間の中間生産物の構造を解明する投入産出分析、そして一國の国富分析を目的としている国民貸借対照表分析である。ここで、先生

がお考えの「社会会計」とは、このような包括的なものであることを注意しておくことが肝要である。

それでは、このような社会会計は、どのような一般的規定をもち、かつどのような視点を一般に持っているであろうか。この疑問に対する先生の解答が、第2章である。そこでは、まず社会会計学者の諸説に基づいて、社会会計の一般的規定を与えることを試みられている。それによると、社会会計とは、目的として基礎統計の分類統合による国民所得構造の表示にあり、手段として要請されるのが会計の接近であるというのである。しかし、先生は、このような規定が社会会計の現実的な実践主体とその統制方向に関する正しい分析を欠いていることに論究し、社会会計の価値計算思考は、実質上個別資本を中核とする社会的総資本のための国民会計にはかならず、それは必ずしも全国的かつ公共的な一般政を保障するとは限らないと結論する。そのために、先生は、現代資本の価値計算は技術的には高度な形式合理性をもち、かつ標準化された計算体系たること、そして実質的には流通主義的思考を基礎とするものであることを論定し、これら2つの特徴が、そのまま社会会計にも見出されることを論証しようとしている。

第3章は、かくて社会会計の価値計算の2つの支柱たる国民所得論と企業会計をそれぞれ説明して、その結合として考えられる社会会計が具体的に何を継承し、何を切り捨てたかを顧みようとする。このため最初にまず国民所得論の基礎的活動と社会会計における勘定の原型が対比される。そして国民所得論において、恒等式をもって示される生産活動、消費活動、投資活動、貯蓄活動が、国民所得会計において勘定体系としてあらわされる生産勘定、処分勘定、資本勘定にそれぞれ対応することが示される。第2の問題は部門分割の原理である。ケインズ経済学では異なった経済機能を営むものとして相互に区別されるグループは、企業と消費者であるが、国民所得会計においても取引者は最も単純な場合においては、企業と家計として区別せられる。この場合において現われる取引関連は、かくて、① 企業における生産物売上げ、② 企業相互の生産物

需給, ③ 企業における要素所得支払い, ④ 家計における要素所得受領, ⑤ 家計における消費支出, ⑥ 家計の貯蓄, ⑦ 企業における投資支出, ⑧ 企業相互の資金需給, ⑨ 企業・家計の資金需給, ⑩ 家計相互の用役需給であるが, 国民所得分析は, これらのうち, ②, ⑧, ⑩を消去する。そこで国民会計も, これら3つの取引関連を除いた7箇の部門勘定から構成されると指摘されている。

しかし, 以上の取引関連表では, 政府は未だ存在せず, したがって所得の強制的移転による調整と政府による生産および分配構造の再編成が組み入れられていない。そこでより現実的な社会勘定のためには, 政府部門を導入する必要がある。かくして成立した社会会計の勘定体系が, ここでも国民所得分析の恒等式に対応することが明示される。しかし, これら同様なことは, また海外部門についても現われる。というのは, 以上の取引関連は, まだ経済主体の取引が内部的に完結している経済, すなわち封鎖経済を考慮にいれているものであるが, 現実の経済は海外との各種の取引を含む開放経済であるからである。かくして社会会計は, また海外の諸取引者を一括して設定される海外部門を導入する必要がある。そして, このようにして成立する社会会計の勘定体系もまたケインズ経済学の恒等式によって示されるものと正しく対応するものであることがきわめて要領よく述べられている。

ここで, 社会会計の第2の支柱としての企業会計と国民所得会計の関連の分析に進み, まず企業会計の計算構造が顧みられる。企業会計で用いられる複式簿記は, いっさいの取引が2回記入され, 貸借記入原理に基づいて一貫的に記録・集計されて企業資本の運動の正確な計算を保障するものであるが, この機能は徹微的会計主体を離れて, もっと集合的な部門勘定においても保持されることが述べられる。かくして, 社会会計においてもまた複式簿記の利用がみられることになったが, それでは企業会計の原理を社会会計に適用した場合, 後者の勘定体系はどのような構造になるのか。またそこに成立する各勘定はそれに対応する企業の勘定とどのように異なるものであるのか。このことが逆に従

来の企業会計に対してどのような反省（たとえば企業の従来の利潤概念に対する）を与えることになったかについて、きわめて克明な説明が与えられている。しかし、このような支柱から成立する既存の社会会計はせいぜいケインズ経済表の明細化であっても、それ以上ではなく、それゆえにそれは国民経済の再生産視点にたった計算範疇と会計数値とを明らかにする真実の社会会計とは遠いと批判される。

第4章は、社会会計の諸体系と題して、これまで取り扱った国民所得会計の拡充が全面に浮かび上がってくる。そしてこの問題は、先生の本書において意図した第2の目的でもある。この分野ではまず国民所得会計による時間比較が最近ストーンの工夫（物価行列）によって開かれようとしていることが述べられる。しかし、それが従来の素朴な一般物価指数による実質国民生産の比較よりも数等優れたものであるとしても、この計算形式上の技術的洗練のみをもってしては、国民所得による時間比較のもつ従来の難点は依然として残ることが指摘されている。

次に、国民所得会計が国民の事後診断書として用いられることから、進んでその成長と安定のための事前的な計画を設計することに役立つ、そして国民経済予算という形で用いられ得ることが説かれ、その1つのモデルが示される。しかし、現在の国民経済予算においては予算作成の基礎となる量が数量的表現であること、その部門分割に当たって機能的分類と制度的分類の関連や重点が各部門において異なること、等の欠陥の存在することがより根本的な批判とともに指摘せられる。

社会会計のもう1つの形態は投入産出表である。投入産出分析は、もともと国民経済の構造を生産技術の観点から産業間の関連として捉えようとするものであるが、具体的な投入産出表は実は貨幣表示によって産業間の収支連関を示す社会会計体系をとらざるを得ないこと、しかもこの表で最終需要を形成する付加価値の分析は、国民所得会計および国民経済予算と密接不離の関連をもつことがきわめて手際よく説明せられる。しかし、ここでも先生は産業連関表に



出てくる技術係数の内容が明確に把握されていないと批判されている。

社会会計の第 4 の形態は、資金循環表である。先生は、このマナー・フロー表がケインズの資金需給方程式を部門別・用途別に細分割し、その関連を明らかにするものであることを説き、さらにそれが社会会計の基本形を持つところの一形態であること証明した後に、この問題点の批判に立ち向かい、一国に流通する貨幣が 3 つの機能、本来の生産に必要なもの、有用な売買に必要なもの、そして個別資本の投機と予備貯蔵に向けられるものと十分区別されていないと論じておられる。

社会会計のもう 1 つの問題は、国際比較への適用のそれである。そのため近時国連や欧州経済協力機構において標準体系が工夫されつつあることは、周知のことであるが、このような体系が種々の内在的な批判点をもつことを従来の文献によって、きわめて明確に指摘される。そして、社会会計の国際比較をめぐる議論は、国民所得論の「古い疑問」の徹底的な究明の上になされなければならないことが提言される。

企業会計への社会会計原理導入の意義が論ぜられるのは、第 2 部第 6 章と第 7 章である。ここではブレイによるこの方面の提案が、①社会会計の所得概念による企業利潤概念の批判、②社会会計の勘定形式の企業会計への適用、③企業会計の統一性の保持という 3 つの目的から出発することから、その適用形式が述べられ、この新しい企業会計の意味が検討せられる。そして、このような会計が特定の企業のみを裨益する偏向性を持っていると論断される。それでは社会会計と同型化した企業会計が出現するにいたった社会経済的基盤は、どこに存在するのであろうか。先生は 1940 年以降における現代資本の変化を足場としつつ、インフレーション、生産性向上運動、投資拡大競争を呼び水とする企業の伝統的会計への変化に対する要請の反映であるとされている。

社会会計の本質とその種々の応用形態の解説、そしてそれが成立する現実的基盤とその理論的背景の説明、それから社会会計への消極的批判という著者の意図は、以上のようにしてすべてこれまでの各章で果たされている。第 3 部第

8章は、このような批判に対して、先生がご自身の見解の積極的展開を試みよ  
うとして設けられているものである。それでは、それはどのようにして行われ  
ているのであろうか。

これまでの批判を通じても窺いうるように、先生は、従来の社会会計では社  
会的総資本の再生産過程を十分につかむことができないと考えておられる。こ  
こでマルクスに従いつつ再生産に基本的な2部門—生産財生産部門と消費財生  
産部門に分ち、それら2つの生産高合計としての「社会的生産物」から「総  
社会的生産物」が次の式によって算出可能であるとされている。

$$\sum y_i = \sum p_i x_i - \sum \sum a_{ij} p_j x_j$$

$$\sum y_i = \sum \tau_i w_i + \sum \mu_i (a_{ij} x_j + \tau_i w x_i)$$

ただし、 $y_i$  は生産物  $x_i$  の生産による所得、 $p_i$  は  $x_i$  の価格、 $p_j$  は不変資  
本の価格、 $a_{ij}$  は  $x_i$  の1単位を生産するのに必要な不変資本の量、 $\tau_i$  は同必要  
労働量、 $\mu_i$  は利潤率、 $w$  は貨幣賃金率である。

ここで、先生は、この式をもっと簡単に次式で表現する。

$$PX - \pi x = Y^* \quad (1.1)$$

$$W^* + R^* = Y^* \quad (1.2)$$

ここで、 $Y^*$  は本来的な国民所得、 $PX$  は社会的生産物、 $\pi x$  は不変資本の補  
填、 $W^*$  は生産的労働者の賃金、 $R^*$  は資本家の利潤をそれぞれ示す。

しかし、ここで考えられる純社会的生産物は、物的生産から生じる先生の定  
義する「本源的」所得であって、用役生産からのそれは除外されている。「派  
生的」所得の形成を問題とすると、不生産部門の概念が新たに登場してくる。  
かくて、次式が書かれることになる。

いま流通費用部門内の資本か利潤と賃金を  $R_{21}$ 、 $W_{21}$ 、生産的資本の利潤、  
生産的労働者の賃金を  $R_1$ 、 $W_1$  とし、かつ流通費用中流通部門の不変資本の補  
填分  $\pi' x'$  を無視すれば、

$$W_1 + W_{21} + R_1 + R_{21} = Y \quad (2.1)$$

消費費用部門の賃金、利潤を、それぞれ  $W_{22}$ 、 $R_{22}$ 、消費費用部門の導入後

における人々の貨幣収入を  $Y$  とすれば、

$$W_1 + \sum W_{2j} + R_1 + \sum R_{2j} = Y \quad (j=1, 2) \quad (2.2)$$

$$Y = \sum W_{ij} + \sum r_{ijm} \quad (i, j=1, 2, m=1, \dots, 5) \quad (2.3)$$

ただし、 $W_1$  と  $R_1$  は生産部門の賃金と利潤、 $W_{2j}$  と  $R_{2j}$  は、それぞれ生産部門のうち流通費用部門と消費費用部門の賃金と利潤、そして  $W_{12}$  は生産資本に雇われる不生産的労働者の賃金、 $r_m$  は利潤の分解にもなり諸要素、留保利潤、経営者報酬・貸付資本利子・配当・地代を表す。

さらに労働者の消費ファンド、資本家の消費ファンド、生産的資本の蓄積、不生産的資本の蓄積をそれぞれ、 $Cw, K, I_1, I_2$  とすれば、社会的需要  $E$  は、

$$E = Cw + K + I_1 + I_2 \quad (3.1)$$

となり、他方資本家の収入合計から、その消費を控除した残額合計を  $S$  とすれば、

$$S = \sum I_i \quad (i=1, 2) \quad (3.2)$$

を得る。

このような視点から設計された社会勘定が、本書の 247 頁にかかげられている。

社会会計は、1930年代において経済学と会計学の接点において起こってきた新しい分野であるが、その後30年間における進歩はきわめて目ざましい。かくして今日では、社会会計はその最初の発現形態である国民所得会計のみでなく、その他の各種の計算体系を含んで考えられなければならないことは、当然である。そこで、先生は本書においてこれらの新しい各種計算体系を包括的に社会会計の体系として捉え、しかもそれらが社会会計の基本的形式のそれぞれの変種であることを論証しようと努力されている。社会会計についての包括的、一般的な著書は、本書を嚆矢とするといってもよいと思われる。これは、先生の社会会計への多年のたゆまざる関心と研究との結果にほかならないのであろう。

第2に本書の特徴とみられるものは、本書が社会会計の発生する実践的基盤

と理論的背景を深く探求していこうとしている意図である。先生は、前者については、1940年以降の積極的国家的要請にあるとし、後者については主としてケインズ経済学の諸範疇とそのオペレーショナルな性質のうちに見いだそうとされている。この点についてはおそらく何人も先生と所見を異にすることはないであろう。先生がこれらの関連をきわめて克明に描き出し、さらに近時技術的洗練化の方向へもっばら進みつつある社会会計に対して、その基礎にある理論的背景と実践的基礎について反省を促そうとされている点にも大方の同意が得られるであろう。

第3に本書の特徴は、先生が社会会計に対する消極的な批判から進んでその積極的な展開を試みようとしてされているところである。先生は、社会会計が結局現代資本主義国家に奉仕する用具であることをその理論的支柱としてとられるケインズ経済学の諸範疇についていたるところで批判し、もっと全国民性と公共性をもった社会会計の樹立可能性を探ろうとされる。ここで、消極的にはその批判の武器とし、積極的にはこのような社会会計を構築するための用具として用いようとする諸範疇はマルクスのそれである。そして、先生は巻末において自ら、この経済学に則る社会会計の形式的枠組みを与える試みをも展開しておられる。

昭和40年代にはいると、社会会計を軸とする従来のマクロ経済学からの影響に加えて、情報技術の急速な発展や、オペレーション・リサーチを中心とするいわゆる管理科学の浸透を受けて、「会計とは何か」を問う会計学方法論の時代が訪れた。この問いに対し、社会会計の研究を通して適切な回答を与えることは、先に述べた先生の3つの目的意識にまさに合致するものであったといえる。すでに社会会計は、先生を始めとする少数の先駆者たちの努力によって、わが国では、会計学における1つの研究対象としての認知を受けてはいたが、この機会に、企業会計と社会会計の相互交渉の歴史を概観し、その交渉の結果が会計学研究に対してどのような広がりを与え、またどのような方法論的革新をもたらしたかを整理しよう、という機運が生まれた。これらについては節を

改めて紹介しよう。

### III

『社会会計論』の第8章で示唆されている将来の研究の方向が、次第に具体的に実現されていった。以下では、その中のいくつかを辿ってみることにする。ここに、先生がマニフェスト (manifesto) を極めて大切にしていच्छる ことの一端が窺えるのである。

『家族経済学』は、小玉佐智子教授（神戸女学院大学学長）との共著である。これは、どちらかという、教科書的な性質をもつものであるが、家庭経済に限らず、経済学のテキストとしてもすぐれたものであろう。最近では、この分野の著作もそれほど珍しくはないが、初版が著わされた昭和38年では、経済学者が著わした先駆的な書物であったといっても過言ではないであろう。

本書では、以下のような7点を課題として各章が構成されている。そこで、これらの課題に対する解答が試みられているが、同時に科学としての家族経済学に必要な限りの理論を示すために努力が行われている。① 家族経済と全体経済がどのような歴史を経て現在のような社会関係に到達したか、② 現代の資本主義社会における、国民経済の循環構造と家族経済との関係、③ 景気変動や経済成長はなぜ起こるのか、そして家族経済がこれによってどのような影響を受けるのか、④ インフレーションは現代社会ではなぜ起こり、継続していくのか、それは家族経済にどのように作用するのか、⑤ 国家財政と地方財政は、課税、公債発行、財政支出などを通して家族経済とどのような関係を持つのか、⑥ 家族経済、とくに日本の生活水準はどのように推移し、また国際的にみてどういふ現状にあるのか、⑦ 家族経済の福祉を向上させるために、どういふ努力がされてきたか。限界はどこにあるか。女性として生活者として今後どういふ目標と手段を選ぶべきであるか。

昭和38年以来、初版は第4刷まで、そして昭和42年に改訂が加えられた再版は昭和52年までに6刷を重ねた。そして56年に発行された新版も既に2刷を重

ねている。この点を見ても、本書が大いに高い評判を博していることが窺われるのである。新版では、④ インフレーションは現代社会ではなぜ起こり、継続していくのか、それは家族経済にどのように作用するのか、が新たに加えられた章であるが、さらに各種の統計も改訂されているのは言うまでもない。

『企業会計と社会会計』（1971）は、前節の末尾でもふれたように、昭和43年（1968）に結成された日本会計研究学会・スタディ・グループ「企業会計と社会会計」の2カ年にわたる研究成果のまとめとして公刊されたものであり、先生は合崎堅二教授とともに編者になられている。この研究から20年後、つまり、昭和61・62年度の2年間、先生を研究代表者として文部省科学研究費補助金（総合研究A）を受けて、「経済研究の発展と経営分析への適用に関する研究」をテーマとする共同研究の委員会が設けられた。その研究成果が、能勢信子教授退官記念論文集刊行委員会から『経済会計の発展—会計思考の新展開—』（1990）として公刊された。

合崎教授は、後者において、世界の会計学会を見渡して、『・・・わが国だけが社会会計研究グループがある種の独自性を保持しつつ存続している事実は、かなり特異なことと考えてよいであろう・・・』と書かれている。教授は、その独自性に2点あるとして、1つはわが国の社会会計研究の源流が黒沢清の“計算経済学”の構想に発している点を挙げ、続いて『・・・第2点は、その構成メンバーの殆どが会計学専攻者である社会会計グループが、エコノミストでありソシアル・アカウンタントとして卓越した業績をあげている能勢信子をメンバーの一員としてその共同研究を進め得たという事実である。・・・』と先生のお名前を明記されている。

*The Social Framework of The Japanese Economy; An introduction to economics* (1974) は、J. R. Hicks の *The Social Framework* の第4版 (1971) を、1950年から1970年の日本に適用したものである。このような外国への適用の例としては、J. R. Hicks が A. Hart と J. W. Ford との協力によって著わした *The Social Framework of the American Economy*

(1955) に続くものである。

本書では、社会会計体系の基礎概念は、J. R. Hicks の原書が、そのまま用いられ、例示とか統計は日本の数値によって置き換えられている。イギリス経済を対象に書かれた原書を日本経済へ適用するに当たっての細心の注意を払われたのが能勢先生である。日本経済が分析のフレームワークの枠内に拘束されてしまわないかとの危惧は、先生ご自身が最も強く感じられたのではないかと、本書の書評にみられるところである。それにもかかわらず、日本とイギリスのそれぞれの特異性が同一のフレームワークでは処理しきれない箇所については、原書の大幅な書き直しや加筆が行われている。

本書は、このようにして J. R. Hicks の原書の大要を維持し、社会会計という手法によって示された数値から日本経済の特色の分析を試みようとするものである。このように、本書は元来社会会計の手法によるマクロ・エコノミックスの概説を目指したものであり、日本経済論だけを目指したものではない。J. R. Hicks の原書が公けにされた時に、このタイプの接近を日本に適用しようと思いついた人は少なくなかったようであり、実際になんらかの形をそれで実現した試みもある。しかし、この試みを理想的に行うためには、原著者と日本の社会会計の専門家の協力を待たなければならなかった。その意味で、本書の出現はたいへん望ましいものであり、社会会計の基礎知識の習得のためばかりではなく、日本経済分析の発展のためにも大きな寄与をするであろうと評価される所以である。さらに、序章と第5部で与えられている日本の経済統計の説明や巻末の日本経済文献目録は、その後の海外における日本経済研究に大いに役立ったことが推察される。

先生は、1988年にイタリアのロカ デ パパ (Rocca de Papa) で開催された第20回国民所得・国富国際学会で報告された。この時のテーマは、わが国の2大都市圏の地価上昇の分析であった。これはインフレ会計に関するものであるが、そこでは社会会計の諸勘定を調整・統合する必要性が示唆された。この報告のために、固定資産台帳や土地鑑定データをソースとして使われた。そうい

ったデータ収集のために、ご自分で各方面に何度も足を運ばれていた。一般に、研究者としての経験年数が長くなるにしたがって、自ら原データにまで遡って、研究を進めなくなる傾向がある。しかし、先生は還暦を迎えられるようになって、まさに研究者としての若さを持続されており、私達に研究態度がどうあるべきなのかを身をもって示して下さいました。

#### IV

能勢信子先生の御夫君は、高名な財政学者で、現在、神戸商科大学学長をされている能勢哲也教授である。哲也先生は Oxford 大学の大学院に在籍されて、Lady Ursula K. Hicks に師事され、D. Phil という学位を取得された。一方、信子先生は、認証研究生として G. Stuvell 博士に師事された。これ以降、*Systems of Social Accounts* を始めとする博士の著作の紹介と3冊の翻訳が行われることになる。2度目の Oxford の滞在では、上級研究員として、哲也先生と同じく Linacre College に籍を置かれた。そして、ノーベル経済学賞の授賞者であり、「社会会計」の命名者でもある Sir John R. Hicks に師事された。ここで、2組のともに高名な経済学者である御夫妻が、それぞれにパートナーを変えて、共同研究をされるようになったのである。

先生は大正15年(1926)9月25日に、小林彰・関代御夫妻の次女として神戸市でお生まれになった。お父様は神戸市内で合資会社小林ゴム製造所を営まれており、お母上は敬虔なクリスチャンであった。小学校時代には、典型的な蒲柳の質で、あと3日出席が足りなければ進級できないと担任の先生から言われたほどであった。しかし、大阪女子経済専門学校(大阪経済大学の前身)にご入学された頃にはすっかりお元気になられたようで、園田にあった軍用機エンジン組み立て工場に動員された。この時期、何度も機銃掃射をうけられたが、このような戦争の体験は今もなお鮮明だそうである。また、無蓋車で、姫路の奥に疎開されたのも苦い思い出だそうで、姫路というとそのことが思い出されるのに、御縁で姫路独協大学に勤めることになったと苦笑されている。



女学校5年生の時に、挺身隊を回避するために進学を選択された。大阪女子経済専門学校を選ばれたのは、郵便事情が悪くて他の大学からの連絡がうまく行かなかった時に、たまたま、その新設についての新聞記事を見られたことによるそうである。そこでは、大北文次郎先生、久野収先生に薫陶をうけられ、久野先生との読書会などで神戸経済大学経済学科への進学を勧められた。大学では、新庄博先生に師事され、国民所得論を専攻された。経済学科に在籍されていたが、経営学科の2科目が選択必修で、会計学と配給論を受講されたそうである。ここで、先生が後日「社会会計」に関心を抱かれる素地が形成されたのであろう。なお、当時の同期生の中に、置塩信雄先生、則武保夫先生、そして哲也先生達がおられた。

最近とみに女性の社会進出が話題になっているが、先生とはほぼ同世代では、既に多数の女性がさまざまな分野で活躍されてきた。先生は、この理由として終戦後には女性が働くことに抵抗がなくなったことや世の中が多少民主的になったことを指摘されている。しかし、先生が家庭外でご活躍できたのは、とりわけ家庭的な条件に恵まれてこられたことを大きな理由として挙げなければならぬであろう。この点については、先生も哲也先生はご結婚後5回も入院されたが、一人っ子のお嬢様である桂子さんにはほとんど手が掛からなかったと述懐されている。桂子さんは、東京大学経済学部卒業後、一橋大学大学院に進んでおられる。その間にフルブライト奨学生としてYale大学に留学され、現在日銀金融経済研究所の客員特別研究生でもある。

先生には、お若い時期から数多くのエピソードが伝えられている。先生と同年代の先生方から、それらのいくつかを伺う度に、先生のユーモアあふれるお人柄が彷彿とされるのである。その一方では、先生からは、昭和20年代後半の神戸大学や周辺の大学の様子とかロンドン大学の森嶋通夫教授はじめ同世代の諸先生方のエピソードをお聞きすることができる。

先生のご趣味は、広範囲にわたっている。クラシックのコンサートとか展覧会には再三お出かけのようである。クラシックの中では、ことにモーツアル

トがお気に入りだそうである。研究所では、還暦をお迎えになった先生方をお祝いで、なにか記念品を贈答する慣例がある。それまでは、杖などが選ばれていたとのことであったが、私達も、能勢先生にやはり杖をお送りすることにはかなり抵抗があった。そこで、先生にお尋ねしたところ、モーツアルトのCDを希望された。こうして、先生がモーツアルトがお気に入りだと知ったのであるが、その後お聞きしたところでは、映画『アマディウス』は早い時期に鑑賞されたのは無論のこととして、大変なマニアでいらっしゃるそうである。

演歌は全く嫌っていらしゃるとのことではあるが、懇親会などでは、多才な同僚・後輩達のパフォーマンスを常に微笑んで楽しんでいらっしゃる様子が見受けられた。私はこれまでのところ残念ながらそういった場に居合わせたことはないのでジャンルは不明であるが、特別な場合にはマイクを手にされることもあるようである。

先生は、推理小説もお好きなようである。それも海外のもの、とりわけジェフリー・アーチャーなどはお気に入りのようである。かれの「百万ドルをとりかえせ！」を勧められたことがあるが、ここに出てくるオックスフォードの描写が、先生に関心を引きつけたのかもしれない。

## V

先生は、本年（平成2年）3月末をもって神戸大学を退官される。神戸大学教授として精励された時期が長かっただけに、先生と神戸大学の名は私達には心情的に不可分であり、その意味でやや淋しい思いがしないでもない。しかし、退官は、いわゆる現役からの引退を意味しない。経済学と経営学の接点という旧くて・新しい興味深いテーマに直面して、先生が私たちともにいつまでも立ち続け、その厳しい学問者としての姿勢をもって、今までと同じように、私達を指導して下さることを念願するものである。それは、単に会計学のこの分野における一層の発展のためだけではなく、より広域的な分野から強く求められているところであろう。

御退官後は、平成2年4月より、姫路独協大学の経済情報学部の教授として、「国民経済計算論」の講義を担当しておられる。お聞きしたところでは、前期には1度も休講をされなかったそうで、ますますお元気に学生達と接していらっしゃるようである。これは、研究所の専門委員会などで、今後とも先生の有益で・暖かいご助言を期待している我々にとっても心強いかぎりである。

国際比較統計専門委員会を組織され、その主査として、退官されるまで、学内外の先生方との共同研究を推進されてきた。この専門委員会は、国民経済計算・社会会計を研究テーマとする国内では数少ない研究会であり、広く関心が寄せられている。ここでの研究成果の一部が、近々、『国際比較統計モノグラフ I』として、先生を中心にしてとりまとめられ、研究所から出版される予定である。

このように、ますますご活躍の先生を、いま「人と学問」として描くことは、後日先生の全体像を理解するにあたって、かえって誤解を抱かせることになる恐れなしとしない。しかし、ご退官にあつて、一応の節目という意味で、先生の半生について紹介するしたものであるのご理解を戴きたい。

## 能勢信子博士略歴・著作目録

### 略 歴

- 大正15年9月25日 神戸市において出生
- 昭和19年3月 親和高等女学校卒業
- 昭和19年4月 大阪女子経済専門学校（現大阪経済大学の前身）入学
- 昭和22年3月 大阪経済専門学校（現大阪経済大学の前身）卒業
- 昭和25年3月 神戸経済大学（現神戸大学の前身）経済学科卒業
- 昭和25年4月 樟蔭高等学校 教諭（昭和27年3月退職）
- 昭和27年3月 神戸経済大学（現神戸大学の前身）研究科修了
- 昭和27年4月 神戸大学助手（経済経営研究所）
- 昭和31年5月 神戸大学助教授（経済経営研究所）
- 昭和39年4月15日 イタリア、スイス、オーストリア、ドイツ、フィンランド、ノルウェー、フランス、イギリスの各国へ出張（昭和40年8月まで）
- 昭和40年11月 経営学博士（神戸大学）
- 昭和42年4月 神戸大学教授（経済経営研究所）
- 昭和46年8月 兵庫県建築審査委員会（昭和50年8月まで）
- 昭和47年7月 イギリスへ出張、および研修旅行（昭和48年3月まで）
- 昭和52年7月 イギリス、ノルウェー、オランダへ文部省在外研究員として出張（昭和52年9月まで）
- 昭和54年4月 神戸大学環境保全委員会委員（昭和59年1月まで）
- 昭和55年7月 大阪府営水道事業懇談会委員
- 昭和55年10月 シンガポールへ研修旅行
- 昭和57年4月 日米文科系学術交流委員会委員（昭和60年3月まで）
- 昭和60年4月 神戸大学一般情報処理教育委員会委員（昭和61年3月まで）
- 昭和61年3月 神戸大学附属図書館審議会委員（昭和63年2月まで）
- 昭和61年9月 兵庫県地方職業安定審議会委員
- 昭和62年4月 神戸大学六甲台後援会評議員（平成元年3月まで）
- 昭和62年8月 イギリス、イタリアへ研修旅行
- 平成元年4月 神戸大学六甲台後援会理事（平成2年3月まで）
- 平成2年3月 神戸大学を停年により退官

平成 2 年 4 月

神戸大学名誉教授

姫路獨協大学教授 (経済情報学部)

この間、甲南大学、一橋大学、関西学院大学の各非常勤講師。

## 著 作 目 録

## — 著 書 —

「社会会計論」	白桃書房	1961年12月
「家族経済学」(小玉佐智子と共著)	有斐閣	1963年 4 月
同 上 新版(有斐閣選書)	有斐閣	1981年 2 月
「企業会計と社会会計」(合崎堅二と共編)	森山書店	1971年 1 月
“The Social Framework of the Japanese Economy: An Introduction to Economics” (With Hicks, J. R.)	Oxford University Press	1974年
“A Reconciliation Account for Analyzing Hyperinflation in Land Price”	Discussion Paper 13	1987年
「経済会計の発展——会計思考の新发展——」編著	同文館	1990年

## — 翻 訳 書 —

ステューヴェル (Stuvel, G.), 「社会会計の構造」	同文館	1967年11月
ステューヴェル (Stuvel, G.), 「国民経済計算」	同文館	1987年 5 月
ステューヴェル (Stuvel, G.), 「経済指数の理論——指数問題とその解——」(小西康生と共訳)	同文館	1990年10月

## — 分担執筆書 —

F. S. ブレイ著『社会会計と国民経済における企業部門』	神戸大学経済経営研究所編「経済経営の諸問題。」(同所経済経営研究年報Ⅲの市販本), 森山書店	1953年 7 月
社会会計による国際比較とその問題点	新庄博編「貨幣経済と経済構造」(宮田喜代蔵博士記念論文集), 同文館	1958年 1 月
国民資金表の構造について	柴田銀次郎博士還暦記念編集委員会「柴田銀次郎博士還暦記念編集」, 同委員会	1960年 1 月
社会会計の課題 ——特にその形式的側面——	山下勝治・古林喜楽編「会計学の発展と課題」, 中央経済社	1960年 3 月

- |  |  |                                   |
|--|--|-----------------------------------|
| 企業会計と社会会計  | 日本会計学会「近代会計学の展開」(黒澤清先生還暦記念論文集), 森山書店                   | 1963年3月                           |
| 所得会計の経済学的考察  | 山下勝治編「所得会計論」(渡辺進先生還暦記念論文集), 中央経済社                      | 1964年8月                           |
| 社会会計の報告  | 神戸大学会計研究室「利潤会計と計画会計——会計学の現在と将来——」(山下勝治先生還暦記念論文集), 千倉書房 | 1976年12月                          |
| 社会会計論の諸問題  | 横浜市立大学会計学会会計学研究室「現代会計学体系Ⅲ」, 同文館                        | 1968年1月                           |
| 国民所得会計   | 黒沢清編「財務会計論」(近代会計学大系Ⅴ), 中央経済社                           | 1968年9月                           |
| 経済計算と貨幣  | 則武保夫; 藤田正寛編「現代金融論の新傾向」, 東洋経済新報社                        | 1974年5月                           |
| 社会会計の体系  | 黒沢清編「社会会計」(体系近代会計学Ⅻ), 中央経済社                            | 1980年12月                          |
| 社会会計の誕生  | 合崎堅二編「経済会計——その軌跡と展望」, 中央経済社                            | 1986年2月                           |
| —— 辞 典 —— (編集委員および項目執筆者)                                     |  |                                   |
| 「会計学辞典 初版, 増補版, 新版, 新補版, 追補版, 第三版, 追補版, 第四版」<br>(神戸大学会計学研究室) | 同文館  | 1955, 61, 66, 68, 76, 78, 84, 87年 |
| 「近代会計学ハンドブック」(横浜市立大学会計学研究室)                                  | 同文館  | 1958年5月                           |
| 「原価会計ハンドブック」(神戸大学会計学研究室)                                     | 税務経理協会   | 1995年3月                           |
| 「経済学辞典 第1版, 第2版」(大阪市立大学経済研究所)                                | 岩波書店   | 1965, 79年                         |
| 「管理会計ハンドブック」(神戸大学会計学研究室)                                     | 中央経済社  | 1969年4月                           |
| 「会計学大辞典」(太田哲三; 佐藤孝一; 番場嘉一郎監修)                                | 中央経済社  | 1971年1月                           |
| —— 論 文 ——  |  |                                   |
| (邦文論文)   |  |                                   |
| F. S. プレイ著「社会会計と国民経済における企業部門」                                | 企業経営研究年報Ⅲ  | 1953年3月                           |

国民経済会計と部門分割	国民経済雑誌89巻 5号	1954年 5月
使用者費用と資本消費	企業経営研究年報 V	1955年 2月
社会会計と勘定設計の理論	企業経営研究年報 VI	1956年 3月
社会会計と企業会計	産業経理16巻 6号	1956年 6月
減価償却と成長模型	産業経理17巻 5号	1957年 5月
特別償却の経済的効果	国民経済雑誌96巻 1号	1957年 7月
減価償却模型について	企業会計 9巻12号	1957年11月
加速償却効果について	企業経営研究年報 VII	1958年 3月
国民資金会計の構造	産業経理18巻 5号	1958年 5月
社会会計, 国民所得	企業会計10巻 8号 会計セ ミナー 3号	1958年 7月
企業会計における社会会計原理導入の意義	国民経済雑誌98巻 3号	1958年 9月
付加価値・国民資金会計	企業会計10巻14号 会計セ ミナー 4号	1958年12月
社会会計の形式的特徴	産業経理19巻 3号	1959年 3月
国富・国民貸借対照表	企業会計11巻 9号 会計セ ミナー 5号	1959年 7月
国際比較の具体化とその観点——社会会計 体系の国際化と側面	国民経済雑誌 100巻 6号 (百巻記念経営学編)	1959年12月
国民資金表の構造について	企業経営研究年報10	1960年 2月
電子計算機による国民経済予算の試算(日 下部知子と共同執筆)	経営機械化叢書 3「経営事 務機械化の諸問題」	1960年 3月
貨幣価値変動会計への経済学的接近	産業経理20巻 4号	1960年 4月
インフレーション会計への経済学的接近	国民経済雑誌 101巻 4号	1960年 4月
ケインズの費用範疇	産業経理20巻11号	1960年11月
社会会計企業部門における標本調査法の適 用について	経営機械化叢書 4「経営機 械化と経営機構」	1961年 3月
同型性論に関する考察	国民経済雑誌 103巻 5号	1961年 4月
社会会計と企業会計の同型性について	産業経理21巻 5号	1961年 5月
経済学と会計学との間	企業会計13巻13号	1961年11月
社会会計と企業会計の同型性に関する考察	会計80巻 5号	1961年11月
国民所得会計への一試論——生産的労働概 念を国民所得分析の基調とする意義——	企業経営研究年報12号	1962年 3月
社会会計における総合化の意義	産業経理22巻 6号	1962年 6月
発展期日本経済における主導産業の格差の 測定	経営機械化叢書 5「経営機 械化とシステム研究」	1962年 7月

社会会計の現状と発展方向	国民経済雑誌 106 巻 4 号	1962年10月
加速償却の機能と効果	経済経営研究年報13 (Ⅱ)	1963年 3 月
国民経済会計における総合問題	国民経済雑誌 107 巻 5 号	1963年 5 月
社会会計における資本維持概念	産業経理23巻 7号	1963年 7 月
社会会計における資本消費概念	会計84巻 1 号	1963年 7 月
経済会計への現実認識	企業会計16巻 3 号	1964年 3 月
資金循環会計の理論と形態	国民経済雑誌 109 巻 5 号	1964年 5 月
累積費用の概念と測定	国民経済雑誌 113 巻 3 号	1966年 3 月
政府勘定の改訂と問題点	経済経営研究年報17 (Ⅰ)	1966年11月
社会会計の構造	企業会計19巻 8 号	1967年 7 月
社会会計における資本消費概念	産業経理28巻 2 号	1968年 2 月
市場勘定=取引カテゴリー勘定の構造 ——社会会計における古典派的接近——	国民経済雑誌 117 巻 4 号	1968年 4 月
社会会計における取引勘定の構造	会計93巻 6 号	1968年 6 月
社会会計アプローチによる明治以降日本経済の分析	国民経済雑誌 119 巻 4 号	1969年 4 月
家計セクターにおける移転取引の分析	経済経営研究年報21 (Ⅰ)	1971年 6 月
「青書・白書・SNA」——多元的総合社会会計の方向と意義	国民経済雑誌 124 巻 2 号	1971年 8 月
社会会計の理論構造	大阪経大論集84号	1971年11月
社会会計アプローチによる1955年以降日本経済の分析	経済経営研究年報22 (Ⅱ)	1973年 1 月
国民支出の構造変化——昭和30年国民勘定と昭和45年国民勘定の比較分析	経済経営研究年報24 (Ⅱ)	1974年 8 月
経営経済情報制御分析システムのデータ・バンクの統計資料について	「経営・経済情報分析システムの新発展」経営機械化シリーズ16	1975年 3 月
社会勘定群による成長期日本経済の分析	国民経済雑誌 131 巻 5 号	1975年 5 月
最近における社会会計システムの潮流と問題点	経済経営研究年報26 (Ⅱ)	1976年 3 月
会計と経済——会計とその周辺	企業会計28巻 6 号	1976年 5 月
非市場的活動の社会勘定	国民経済雑誌 134 巻 2 号	1976年 8 月
マクロ環境会計の意図と方法	産業経理37巻 2 号	1977年 2 月
社会会計における人的資本形成	経済経営研究年報27 (Ⅰ・Ⅱ)	1977年 3 月
ノルウェーにおけるマイクロデータファイルシステムの現状と問題点	経済経営研究叢書 経営機械化シリーズ18「経営機械化研究の展開」	1978年 3 月



社会福祉勘定の現状と問題点	国民経済雑誌 137 巻 4 号	1978年 4 月
社会福祉勘定の意図と問題点	会計 113 巻 5 号	1978年 5 月
公害防除支出勘定の意義と問題点	産業経理38巻 8 号	1978年 8 月
教育経済計算の類型	経済経営研究年報28 (Ⅱ)	1979年 2 月
発展過程分析用具としてのSAMシステム	国民経済雑誌 140 巻 5 号	1979年11月
環境汚染の社会会計	経済経営研究年報29 (Ⅱ)	1979年11月
新SNAの構造と問題点	産業経理40巻 6 号	1980年 6 月
発展過程分析の用具としてのSAMシステム——構造と問題点——	経済経営研究年報30 (Ⅱ)	1981年 3 月
社会人口統計の新しい枠組	国民経済雑誌 143 巻 5 号	1981年 5 月
国民経済計算への社会的挑戦	国民経済雑誌 144 巻 4 号	1981年10月
非市場活動計算と時間予算	経済経営研究年報32 (Ⅱ)	1982年 7 月
新SNA10年の課題と続く10年の課題	経済経営研究年報33 (Ⅰ・Ⅱ)	1983年 3 月
インフレーションの社会会計	国民経済雑誌 149 巻 1 号	1984年 1 月
インフレーションの社会会計——現状と問題点——	経済経営研究年報34 (Ⅱ)	1984年 8 月
インフレーションの社会会計	会計 126 巻 6 号	1984年12月
社会会計の新展開と企業会計——会計学と経済学——	企業会計37巻 1 号	1985年 1 月
国民経済計算における二分法の問題点	経済経営研究年報35 (Ⅱ)	1985年 9 月
国民経済計算における政府生産物	国民経済雑誌 153 巻 3 号	1986年 3 月
インフレーションデータファイルの作成——企業比較財務データベース研究—— (関口秀子と共同執筆)	経済経営研究叢書経営機械化シリーズ19「経営情報処理の研究」	1986年 8 月
大都市圏の住宅地価格分析のFSDS——試論的アプローチ——	経済経営研究年報36 (Ⅱ)	1987年 3 月
大都市圏宅地地価インフレーションと地域資本調整勘定	国民経済雑誌 157 巻 2 号	1988年 2 月
インフレーションの社会会計再論	経済経営研究年報37 (Ⅰ・Ⅱ)	1988年 3 月
大都市圏の宅地地価上昇とキャピタルゲイン——資本調整勘定からの発見——	生活経済学会年報 4 巻	1988年 9 月
地域資本調勘定とその分析的利用	経済経営研究年報38 (Ⅰ・Ⅱ)	1989年 3 月
(欧文論文)		
A Research of Wage Income in Post-War Japan	Kobe Economic & Business Review 1	1953年

On the Structure of the National Income Distribution in Japan	Kobe Economic & Business Review 2	1954年
On the Model-Building for Social Accounting Desing	Kobe Economic & Business Review 3	1956年
More on the Stucture of National Income Distribution in Japan	Kobe Economic & Business Review 4	1957年
On the Effect of Accelerated Amortization of Tax Purposes	Kobe Economic & Business Review 5	1958年
On the Application of the Social Accounting Principle to Business Accounting	Kobe Economic & Business Review 6	1959年
Some Reflections on Inter-Comparability of Social Accounting	Kobe Economic & Business Review 7	1960年
National Income Concepts: Reconsidered	Kobe Economic & Business Review 9	1962年
Social Accounting as an Instrument of Policy	Kobe Economic & Business Review 10	1963年
On Integration in Economic Accounting	Kobe Economic & Business Review 11	1964年
A Note on Economic Accounting for Government Sector	Kobe Economic & Business Review 12	1965年
Cumulated Cost Ratios for Japanese Economy in 1955	Kobe Economic & Business Review 13	1966年
Cumulated Cost Ratios for the ECAFE Countries	Kobe Economic & Business Review 14	1967年
A Note on the Redistribution of Profits	Kobe Economic & Business Review 15	1968年
Functions of Screen Accounts	Kobe Economic & Business Review 16	1969年
Japanese Economic Growth since the Meiji Restoration: A Social Accounting Approach	Kobe Economic & Business Review 17	1970年
National Income and Expenditure at Factor Cost in Japan 1955-1970: A Macro-Accounting for Growing Economy	Kobe Economic & Business Review 21	1975年
Alternative Approaches to the Accounting for Education	Kobe Economic & Business Review 23	1977年
Accounting Systems of Non-Market oriented Activities	Kobe Economic & Business Review 27	1981年
Recent Inflation of Land Prices in Metropolitan Areas of Japan: a Case Study of Regional Accounting	Kobe Economic & Business Review 34	1989年

## —その他—

渡辺先生——人と学問——（武田隆二と分担執筆） 国民経済雑誌 116 卷 4 号 1967年10年

## —資料—

ソ同盟国民経済バランスの近情 企業経営研究年報 V 1955年 2 月  
 国民所得の再分配——日本経済におけるその測定—— 企業経済研究年報 M 1956年 3 月  
 成長経済と減価償却 企業経済研究年報 VI 1957年 3 月  
 社会会計における国際比較の問題 国民経済雑誌 99 卷 5 号 1959年 5 月  
 発展期日本経済の産業別・企業格差の測定 国民経済雑誌 103 卷 2 号 1961年 2 月  
 資金循環分析の主要形態 国民経済雑誌 108 卷 5 号 1963年 11 月

## —書評—

G. ステューヴェル著「社会勘定の体系」 経済経営研究年報 17 (1) 1966年 11 月  
 T. Gambling, *Societal Accounting* 国民経済雑誌 132 卷 6 号 1975年 12 月  
 Graham Pyatt, Allan Roe and Associates, *Social Accounting for Development Planning with Special Reference to Sri Lanka* 国民経済雑誌 140 卷 2 号 1979年 8 月  
 Gerhard Stuvell, *National Accounts Analysis* 国民経済雑誌 158 卷 2 号 1988年 8 月

## —学生用ガイドンス—

社会会計の基本問題「経営学・会計学・商学研究のために」（初版，増補改訂版） 神戸大学経済経営学会 1970年 11 月，  
74年 4 月  
 社会会計の課題と領域「経営学・会計学・商学研究のために」（増補改訂 2 版，増補改訂 3 版） 神戸経済経営学会 1979年 4 月，  
83年 4 月  
 社会会計の理論と領域「経営学・会計学・商学研究のために」（増補改訂 4 版） 神戸大学経済経営学会 1987年 4 月

## —研究対談—

企業会計と社会会計との交渉（渡辺進と研究対談） 産業経理 18 卷 11 号 1958年 11 月